



2023年3月期

決算説明資料

2023年5月24日

目次

I	2023年3月期 決算概要	P.2-15
II	成長戦略	P.16-24
III	中期経営計画の概要と進捗	P.25-38
IV	Appendix	P.39-50



I 2023年3月期 決算概要

I 2023年3月期 決算ハイライト

単位：百万円

科目	2022年3月期	2023年3月期	増減額	前年同期比
売上収益	444,757	545,279	100,522	122.6%
売上総利益	72,454	86,324	13,870	119.1%
営業利益	14,064	20,264	6,200	144.1%
経常利益	15,051	21,233	6,181	141.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,499	25,392	13,892	220.8%

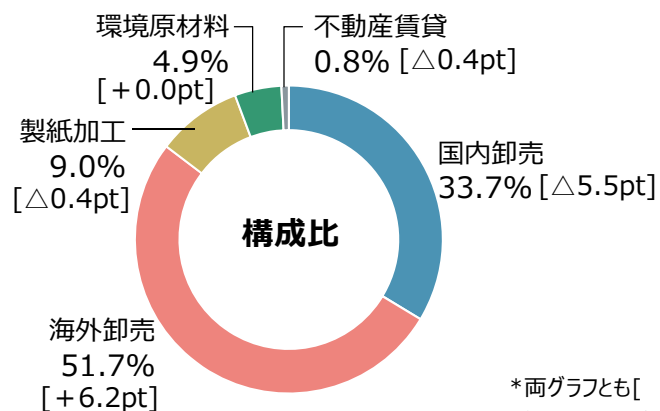
- 売上収益は、不動産賃貸を除く各セグメントで増収となり、前年同期比122.6%。
- 営業利益は、売上増に伴う運賃・倉庫料や販売に関わる手数料、営業活動の正常化に伴う人件費、およびその他の販売間接費が増加したものの、売上増に伴う売上総利益の増加が上回り、前年同期比144.1%。
- 経常利益は、営業利益の増加に加え、受取利息や受取配当金の増加、国内連結子会社にて受取補償金の受領があったこと等により、前年同期比141.1%。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、東京都中央区勝どきに当社が保有する不動産の一部売却等による固定資産売却益16,861百万円を計上したことにより、前年同期比220.8%。

I セグメント別概況

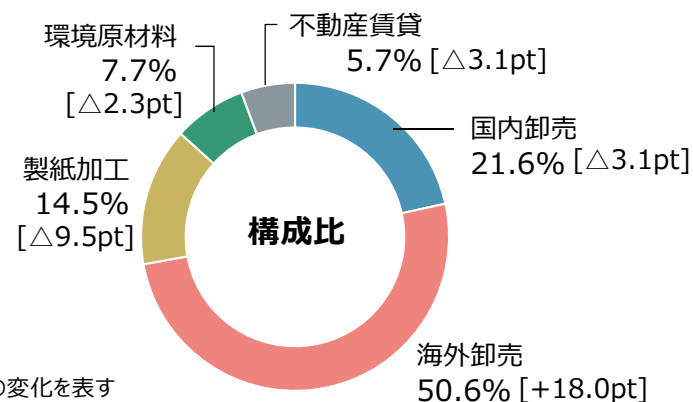
単位：百万円

セグメント	外部顧客への売上収益			経常利益		
	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比
国内卸売	173,967	183,516	105.5%	4,298	5,359	124.7%
海外卸売	202,211	281,858	139.4%	5,678	12,579	221.5%
製紙加工	41,545	48,945	117.8%	4,199	3,614	86.1%
環境原材料	21,828	26,776	122.7%	1,743	1,906	109.3%
不動産賃貸	5,206	4,184	80.4%	1,529	1,406	92.0%
調整額	—	—	—	△2,396	△3,632	—
連結損益計算書計上額	444,757	545,279	122.6%	15,051	21,233	141.1%

セグメント別外部顧客への売上収益構成比



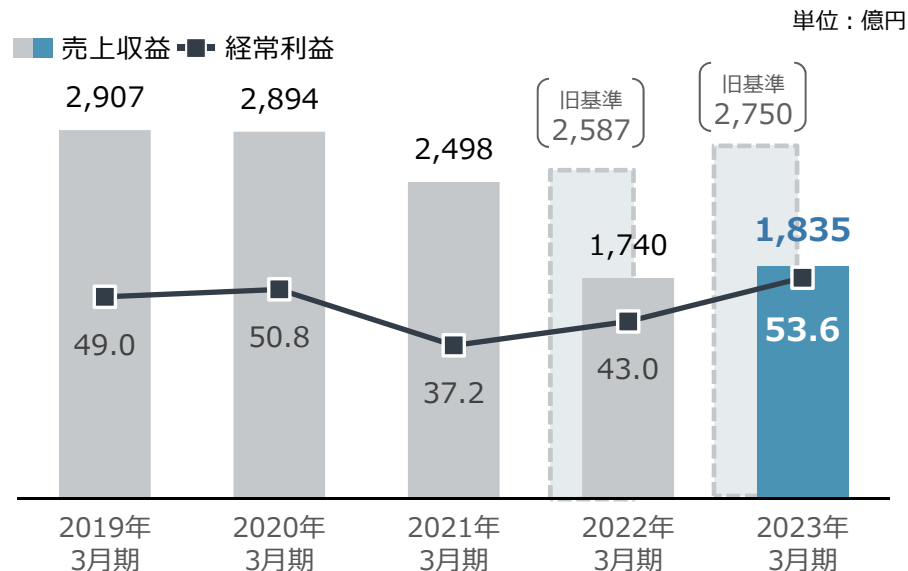
セグメント別経常利益構成比



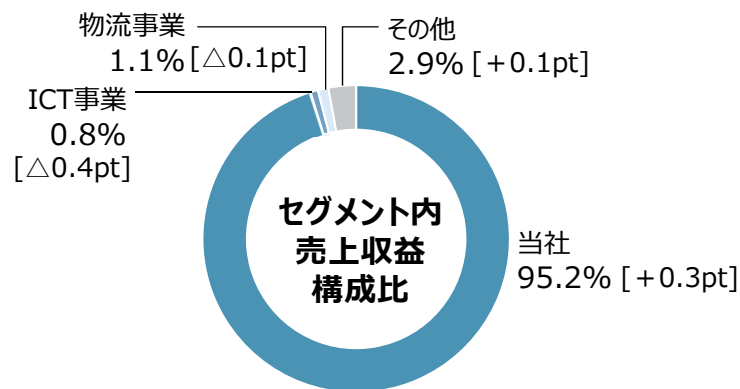
*両グラフとも []内の数値は構成比の前年度からの変化を表す
*経常利益は各セグメントの単純合計で調整額を除く

I 国内卸売セグメント

売上収益・経常利益推移



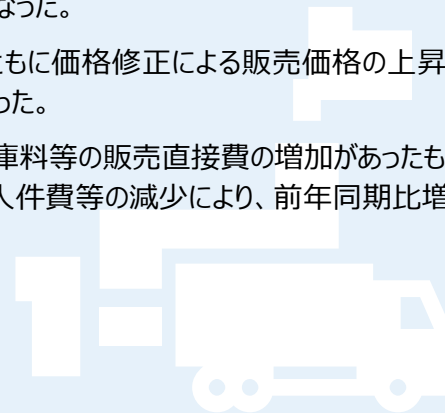
「収益認識に関する会計基準」等を2022年3月期の期首から適用したことに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」に変更しています。



* []内の数値は構成比の前年度からの変化を表す

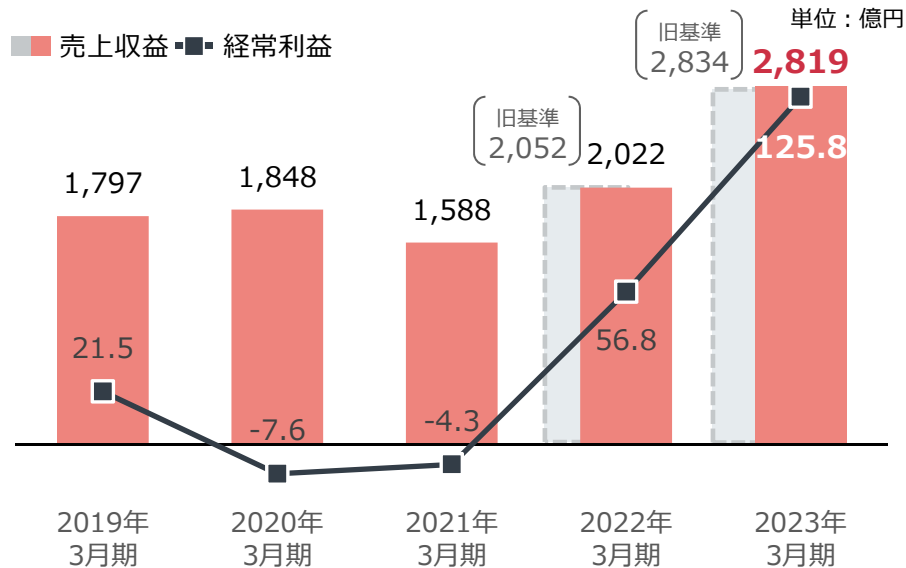
セグメントの概況

- 紙は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限が緩和されたことによる社会経済活動の正常化に伴い、イベント向けのチラシやパンフレットなど一部需要回復の動きが見られたが、定期雑誌の発行部数減少やPPC用紙の販売数量減少等の影響が大きく、販売数量は前年同期比減となった。
- 板紙は、通販関連や加工食品向けの需要が堅調に推移し、また人流の回復に伴い土産や贈答品向けの需要の回復が見られたが、自動車及び機械関連向けの需要が低調に推移し、販売数量は前年同期比減となった。
- 電子部品関連機能材については、中国のゼロコロナ政策の影響により、半導体をはじめとする電子部品向けの需要が減少、販売数量は前年同期比減となった。
- 売上収益は、紙・板紙ともに価格修正による販売価格の上昇により、前年同期比増となった。
- 経常利益は、運賃や倉庫料等の販売直接費の増加があったものの、売上収益の増加や人件費等の減少により、前年同期比増となった。

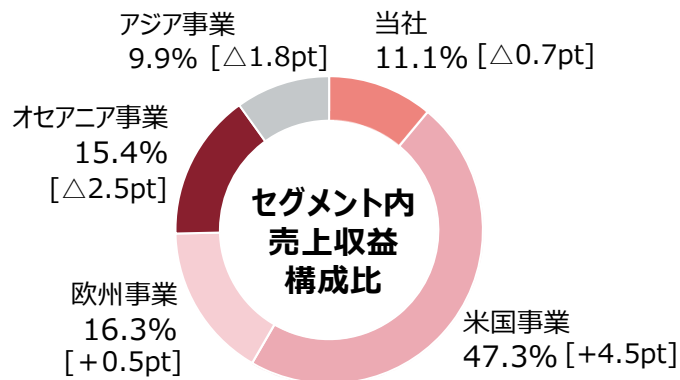


海外卸売セグメント

売上収益・経常利益



「収益認識に関する会計基準」等を2022年3月期の期首から適用したことに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」に変更しています。



* []内の数値は構成比の前年度からの変化を表す

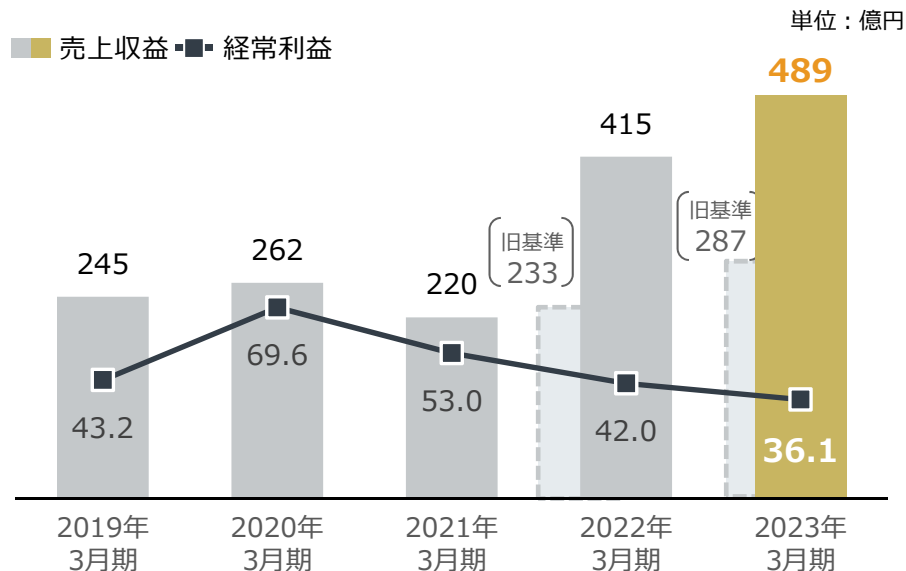
セグメントの概況

- 主要拠点である米国・英国・豪州では、社会経済活動の正常化に伴い販売数量が増加。また、原燃料価格の高騰を背景に複数回にわたり価格修正を実施、需給がひっ迫する市場環境下で販売価格が上昇した。
- 売上収益は、本邦からの輸出及び海外主要グループ会社における販売金額が増加したことに加え、円安の進行による為替換算の影響もあり前年同期比大幅増となった。
- 経常利益は、運賃や人件費、支払利息等の増加があったものの、売上収益の増加が上回り、特に米国、英国において大幅な増益となったことから、前年同期比大幅増となった。



製紙加工セグメント

売上収益・経常利益



「収益認識に関する会計基準」等を2022年3月期の期首から適用したことに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」に変更しています。



* []内の数値は構成比の前年度からの変化を表す

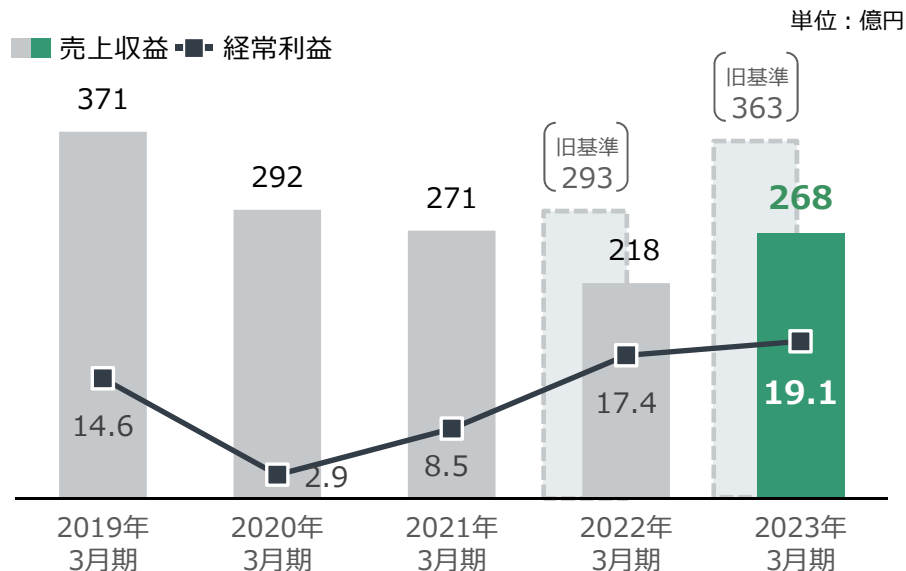
セグメントの概況

- 段ボール原紙製造、および国内の再生家庭紙製造事業において、価格修正が浸透、販売価格が上昇した。
- インドネシアの段ボール加工事業では、生産体制強化を目的とした新工場稼働し、販売数量が前年同期比増となった。
- 売上収益は、段ボール原紙製造事業において販売数量が減少したものの、国内市場の価格修正、国内再生家庭紙、インドネシアでの段ボール販売数量の増加により、前年同期比増となった。
- 経常利益は、段ボール原紙製造、および再生家庭紙事業における原料古紙や副資材価格の上昇、電力・ガス等のエネルギーコストの高騰による製造費用の上昇により、前年同期比減となった。



I 環境原材料セグメント

売上収益・経常利益推移



「収益認識に関する会計基準」等を2022年3月期の期首から適用したことに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」に変更しています。

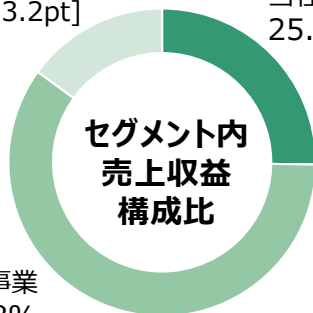
セグメントの概況

- 国内古紙事業において、主に新聞古紙及び雑誌古紙の発生数量の減少に伴い販売数量は減少したものの、販売価格は上昇した。一方、米国古紙事業における販売数量は増加した。
- 国内及び海外製紙メーカー向けのパルプの販売数量が増加し、販売価格も上昇した。
- 木質バイオマス発電所向けの燃料販売は数量が増加、販売価格も上昇した。
- 以上の結果、セグメント全体における売上収益は前年同期比増となった。
- 経常利益は、木質バイオマス発電事業において燃料価格の高騰など発電コストの増加により減益となったものの、米国古紙事業及び木質バイオマス発電所向け燃料販売事業の売上収益が増加したことにより、前年同期比増となった。

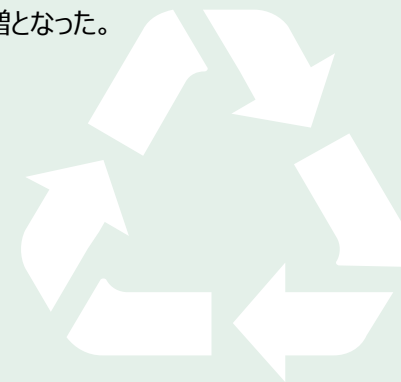
再生可能エネルギー事業
15.0% [△3.2pt]

当社
25.2% [+7.5pt]

古紙・リサイクル事業
59.8%
[△4.3pt]

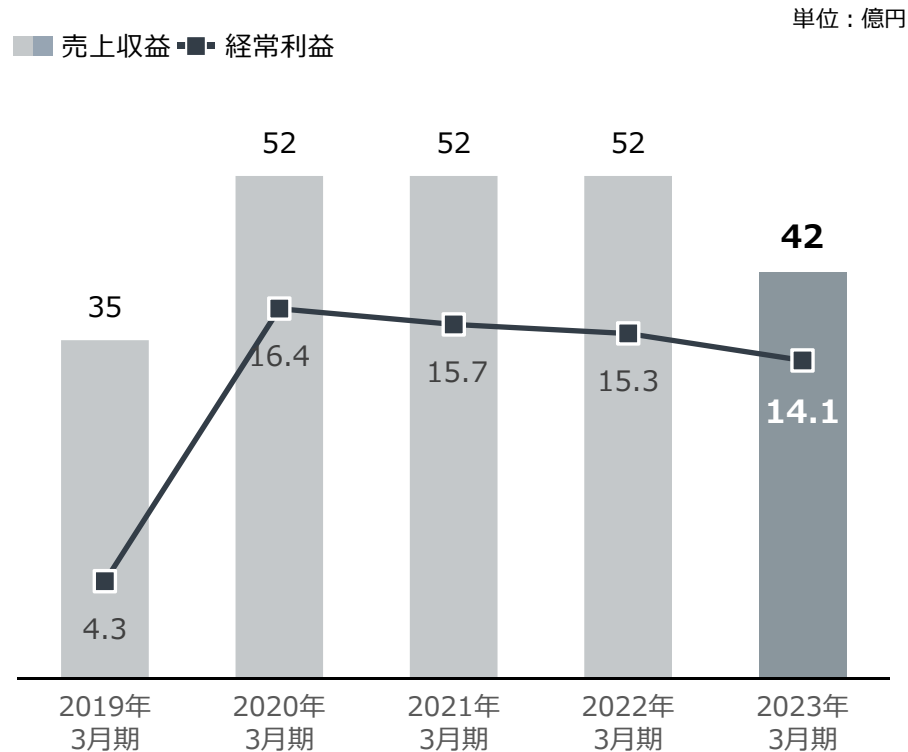


*[]内の数値は構成比の前年度からの変化を表す



I 不動産賃貸セグメント

売上収益・経常利益



「収益認識に関する会計基準」等を2022年3月期の期首から適用したことに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」に変更しています。

セグメントの概況

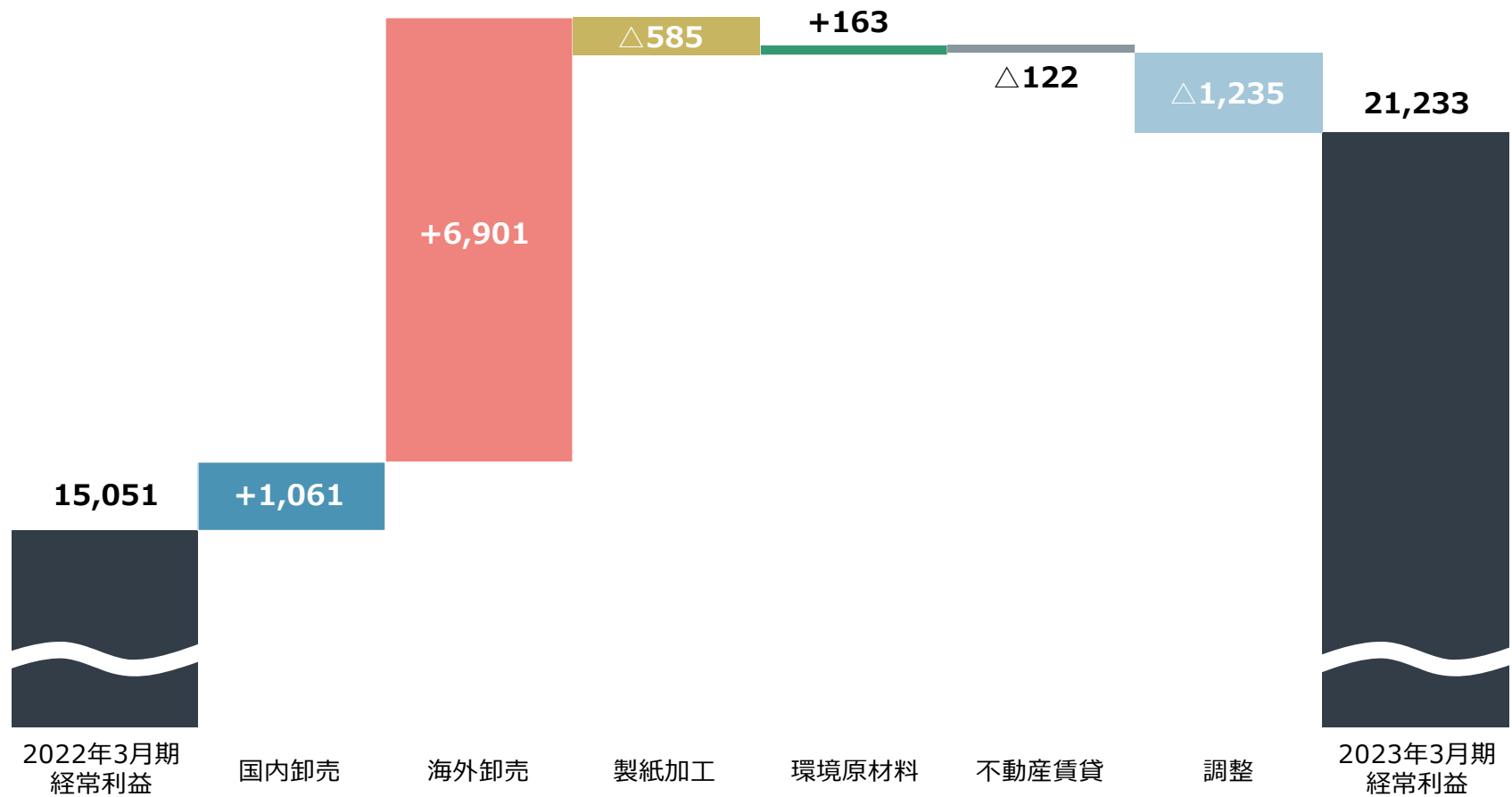
- 売上収益は、主要テナントビルにおける一部空室の発生及び当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡により賃貸料収入が減少し、前年同期比減となった。
- 経常利益は、固定資産の一部譲渡に伴い減価償却費及び不動産管理費等の減少があったものの、売上収益の減少が上回り、前年同期比減となった。
- 保有不動産の一部売却について
東京都中央区勝どきに当社が保有する不動産の一部売却等による固定資産売却益16,861百万円を計上した。
経営資源の有効活用、資産効率の向上を目的に、以前よりポートフォリオの最適化について検討を行っており、その一環として周辺の不動産市況も鑑みて決定した。



I 経常利益 増減益分析

2022年3月期実績に対して6,181百万円増、141.1%

単位：百万円



I 2023年3月期 連結貸借対照表

資産の部

単位：百万円

	2022年3月期末	2023年3月期末
流動資産	183,075	240,028
固定資産	155,784	145,041
その他	80	61
資産合計	338,939	385,129

負債・純資産の部

単位：百万円

	2022年3月期末	2023年3月期末
流動負債	164,535	192,456
固定負債	74,088	64,378
負債合計	238,623	256,834
純資産合計	100,317	128,295
負債・純資産合計	338,939	385,129
自己資本比率	27.4%	30.7%
ネットD/Eレシオ	1.06倍	0.66倍

- 総資産は46,190百万円の増加。
流動資産は、不動産の売却に伴い現預金が増加したほか、売上増に伴う売上債権、棚卸資産が増加。
有形固定資産は、不動産の売却および減価償却の進行などにより前年度末より減少。無形固定資産は、海外子会社において実施したM&Aによって発生したのれんの計上による増加。投資その他の資産は、連結の範囲の変更等による減少。
- 負債合計は18,211百万円の増加。
仕入債務は、売上債権と同様に増加した一方、長期借入金、コマーシャルペーパーなど有利子負債が返済により減少。また、当期純利益の増加に伴い未払法人税などが増加。
- 当期末の有利子負債残高は108,887百万円となり、前年度末と比べ1,784百万円減少。⇒ ネットD/Eレシオは0.66倍へと更に改善。
- 純資産は利益剰余金が増加したことにより27,978百万円増加。

I 2023年3月期 キャッシュ・フロー

単位：百万円

科目	2022年3月期	2023年3月期	増減
現金及び現金同等物の期首残高	11,587	12,731	1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,007	304	△13,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,078	23,673	27,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,833	△ 10,086	△253
現金及び現金同等物の期末残高	12,731	30,550	17,819

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前年より大幅に増加したものの、売上増に伴い運転資金も大きく増加したため、結果として前年より収入が減少。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却や投資有価証券の売却があったことなどにより23,673百万円の収入。
- フリーキャッシュ・フローは23,977百万円。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いや有利子負債の返済などにより10,086百万円の支出。
- 期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から17,819百万円増加。

I 2024年3月期 業績予想

2023年3月期実績に対して経常利益は80.1% 親会社株主に帰属する当期純利益は43.3%

単位：百万円

科目	2023年3月期	2024年3月期予想	前年同期比
営業利益	20,264	18,000	88.8%
経常利益	21,233	17,000	80.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	25,392	11,000	43.3%

予想の前提

- 紙の需要は新型コロナウイルス感染状況の変化による社会経済活動の正常化に伴い、一定程度回復したが、国内での人口減少や世界的なデジタル化の進展などを背景に、当社グループの主要マーケットでは、引き続き需要は縮小することを想定。一方、板紙の需要は引き続き堅調に推移するとともに、国内においてはインバウンド需要の回復により増加を見込む。
- 前年度における価格修正により売上収益は増加が見込まれる。一方、海外卸売事業においては流通在庫の膨張とアジアメーカー等による売り姿勢により市況価格が弱含みとなり、昨年の価格修正により大幅拡大した利益率の縮小を見込む。
- 製紙加工事業での電力費や燃料価格の高騰による製造費用の高止まりが想定されるものの、前年度、段階的に行った価格修正が通年にわたり収益改善に寄与することを見込む。

I 2024年3月期 セグメント別予想

セグメント別 経常利益予想

単位：百万円

	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前年同期比	中期経営計画2023 最終年度計画 (2024年3月期)
国内卸売	5,359	5,400	100.8%	5,000
海外卸売	12,579	7,500	59.6%	3,000
製紙加工	3,614	4,800	132.8%	6,000
環境原材料	1,906	1,400	73.5%	1,500
不動産賃貸	1,406	1,400	99.6%	1,500
調整額	△3,632	△3,500		△2,000
連結経常利益	21,233	17,000	80.1%	15,000

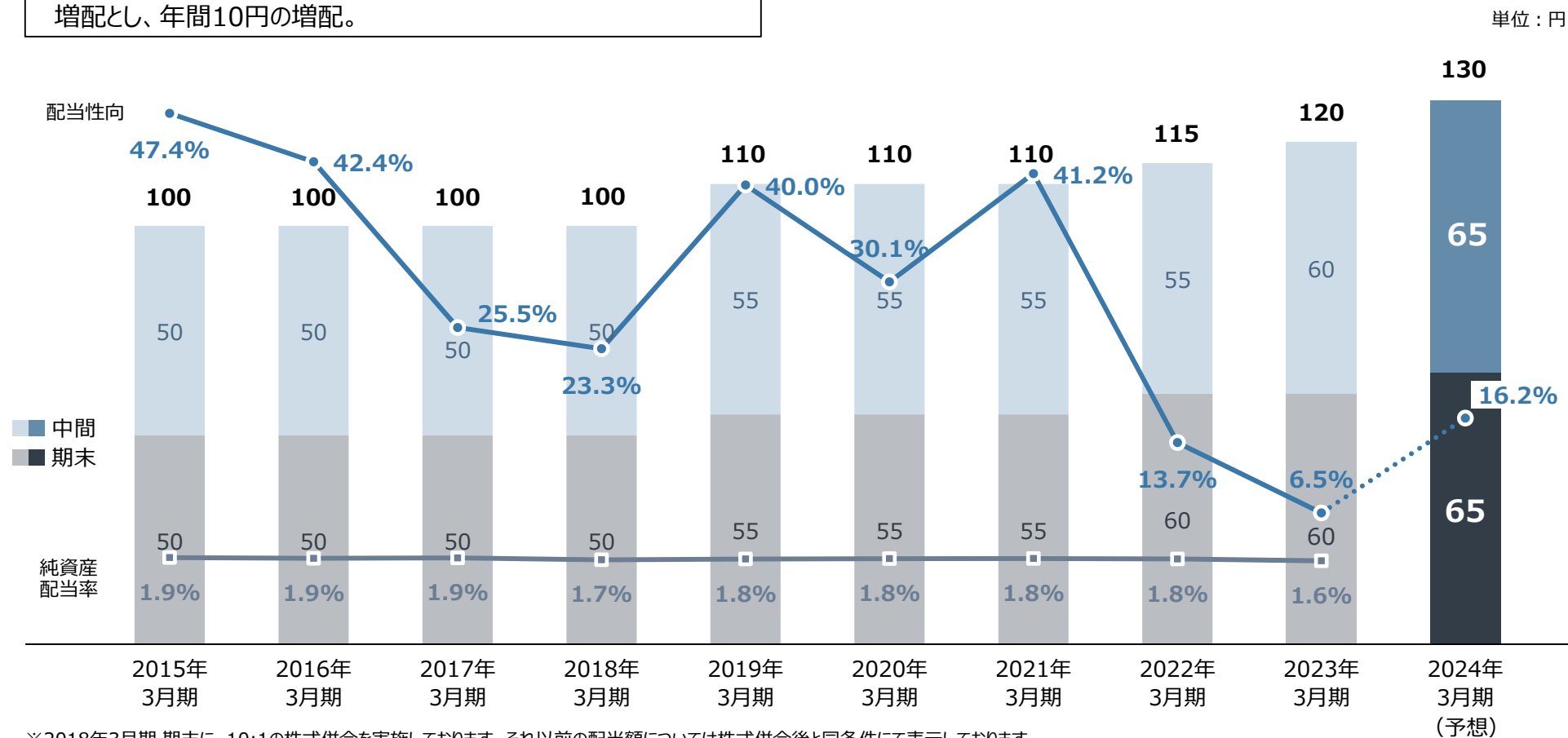
予算策定時為替レート：USD132.7円、GBP160.0円、AUD89.6円（2022年12月末レート）

I 株主還元方針・配当の状況

株主への利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたり経営基盤の安定と強化に努め、企業価値向上を目指す。配当については、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施。

- 2023年3月期は、第2四半期末を5円増配とし、年間5円の増配。
- 2024年3月期配当予想は、第2四半期末を5円増配、期末を5円増配とし、年間10円の増配。

⇒ 上場来、普通配では減配をしておりません



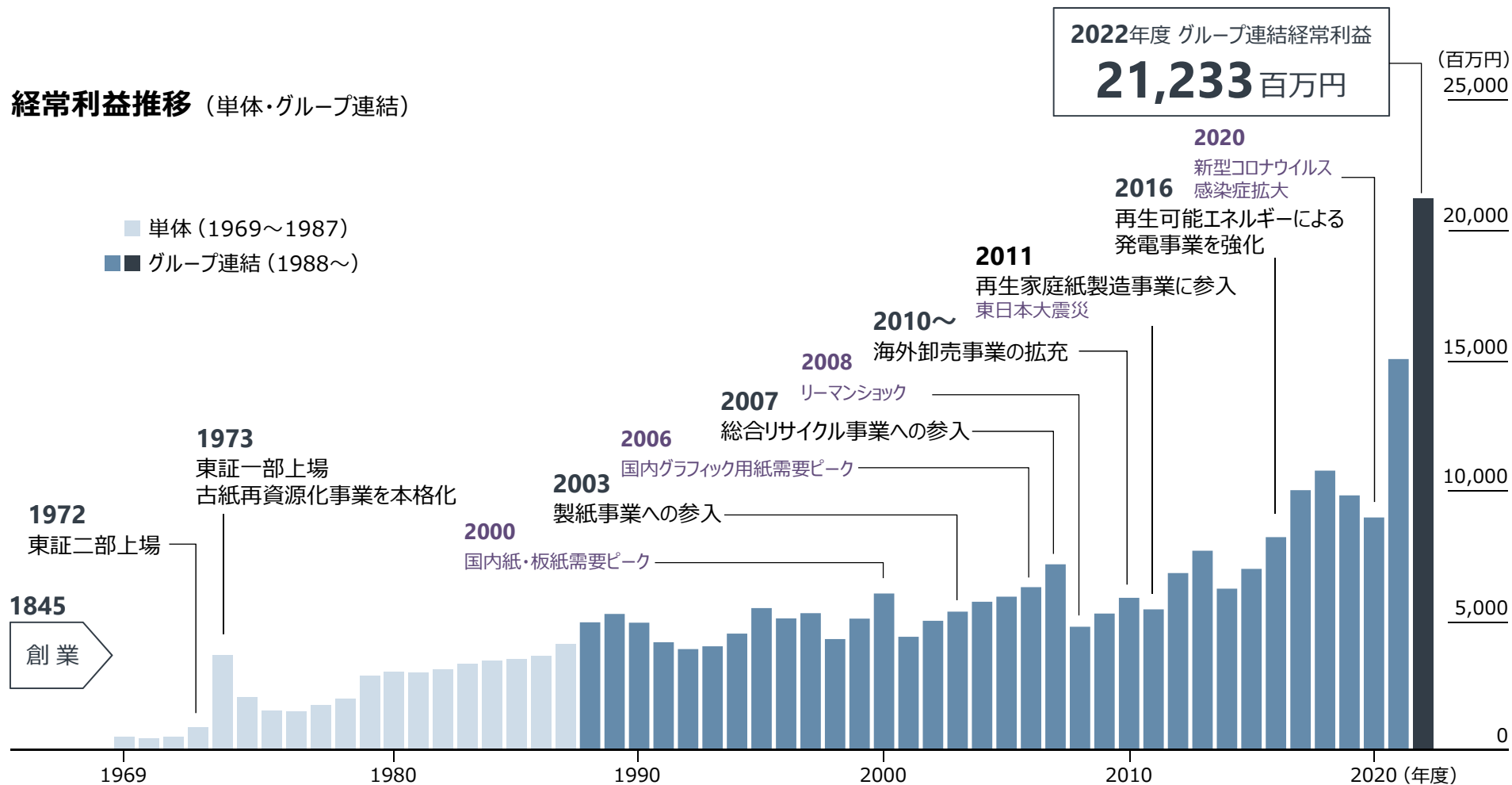


II 成長戦略

II 長期業績トレンド ～成長の軌跡～

業容の多角化、グローバル展開、構造改革への取り組みにより、企業価値の増大を追求

経常利益推移（単体・グループ連結）



II 当社グループを取り巻く事業環境

紙ビジネスを左右する要素

- ・国内人口の減少
- ・デジタル化の進展
- ・紙製造に際しての環境規制の強化



- ・プラスチック需要を代替する動き
- ・急速なデジタル化への反動需要
- ・ネット通販増に伴う
による段ボール需要の拡大

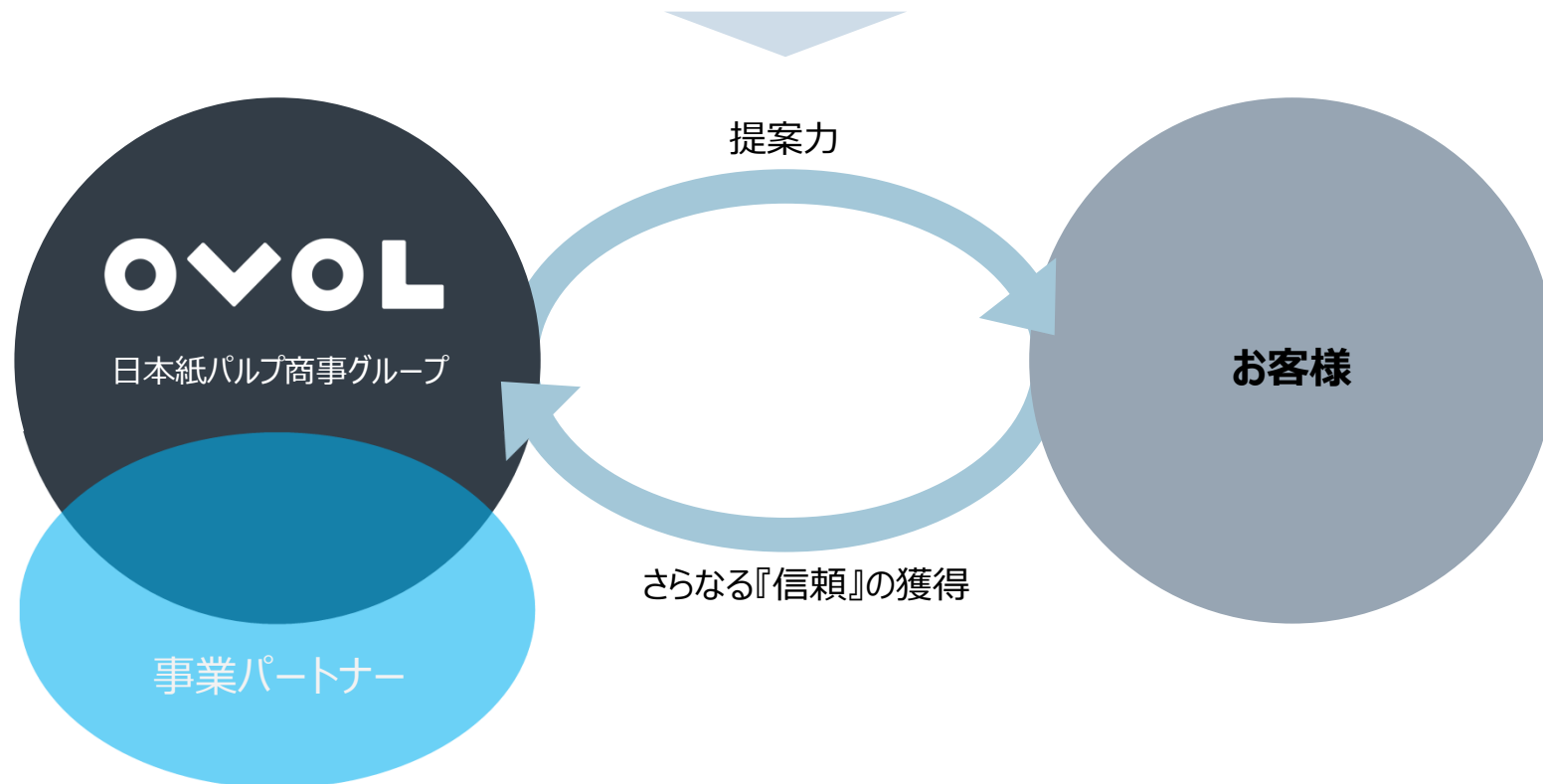
持続的な成長に向けて、マーケットニーズの変化をとらえる戦略が必要

II 長期ビジョン達成に向けた基本方針

お客様からの『信頼』を差別化要素として、強みに磨きをかけ成長を実現

『信頼』に応えるために、

歴史に裏打ちされた紙や関連するフィルムなどの素材の知識、印刷・加工などの周辺知識、紙のサプライチェーン全体に関する豊富な知識を活用し、最適な紙の選択、組み合わせ、加工、効率、コーディネートを提案。
加えて、強力かつ多様なグループカや、事業パートナーの知見を組み合わせ、新たな価値を創出。



II OVOL長期ビジョン 2030 Paper, and beyond

OVOL長期ビジョン 2030 Paper, and beyond

世界最強の 紙流通企業グループ

170有余年の実績を持つ紙・板紙卸売事業のノウハウ・ネットワークを磨き上げ、自他ともに認める世界最強の紙流通企業グループになります。

持続可能な社会と地球環境に 一層貢献する企業グループ

コアビジネスである紙・板紙卸売事業に加え、古紙等のリサイクル事業と製紙事業、更には再生可能エネルギー事業等を通じ、SDGsを強く意識し、持続可能な社会と地球環境に一層貢献する企業グループになります。

紙業界の枠を超えた エクセレントカンパニー

社会の中で広く認知され評価されるエクセレントカンパニーになります。

2030年の定量イメージ

連結経常利益 **250** 億円

長期ビジョンの実現に向け、あわせて持続的成長の基盤としてのサステナブル経営を積極的に推進

II 2030年にあるべき姿①

世界最強の紙流通企業グループ

自他ともに認める世界最強紙流通グループとは・・・

- グローカルなビジネスモデル
- 循環型ビジネスモデル
- 紙の価値訴求
～紙需要拡大への努力

提供価値（機能・サービス・人材など）の
圧倒的優位性



『信頼』

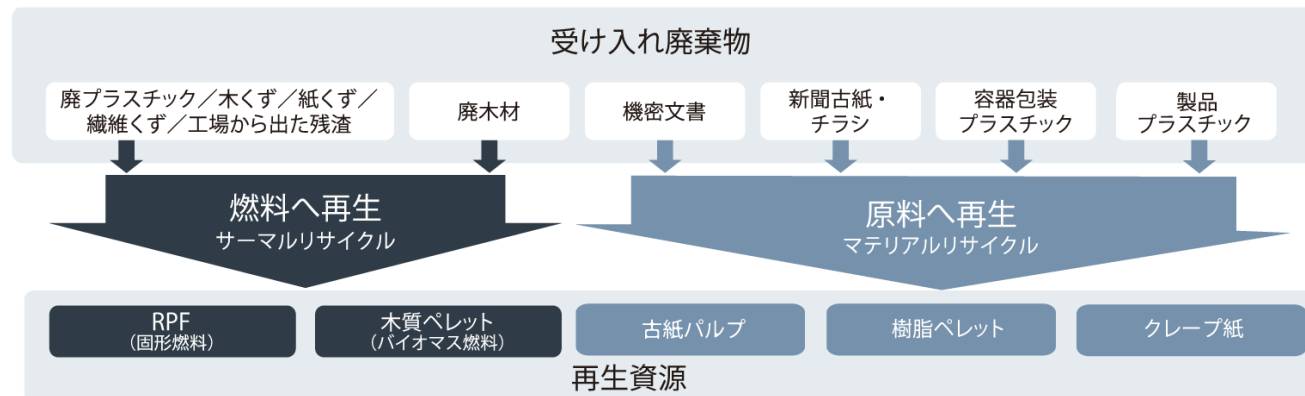
II 2030年にあるべき姿②

持続可能な社会と地球環境に一層貢献する企業グループ

貢献の具体的な方向性

- ・紙の環境性能をより一層有効に利活用してもらうような積極的な提案活動
- ・総合リサイクル事業の強化
(古紙の回収・リサイクル事業、製紙加工事業、再生可能エネルギーによる発電事業に加え、プラスチックのマテリアルリサイクル事業の強化をはかる)

当社リサイクル事業例



紙業界の枠を超えたエクセレントカンパニー

2つのビジョンと、人的資本への積極的な投資を掛け合わせることで、次世代のイノベーションを起こし、あらゆるステークホルダーに満足いただける

世界最強の紙流通企業グループ

持続可能な社会と地球環境に
一層貢献する企業グループ



人的資本への積極的な投資

個々人が価値を発揮できるよう、
多様な人材の個性や発想を活かしながら、
健康で生き生きと働き続けられる
企業風土の醸成



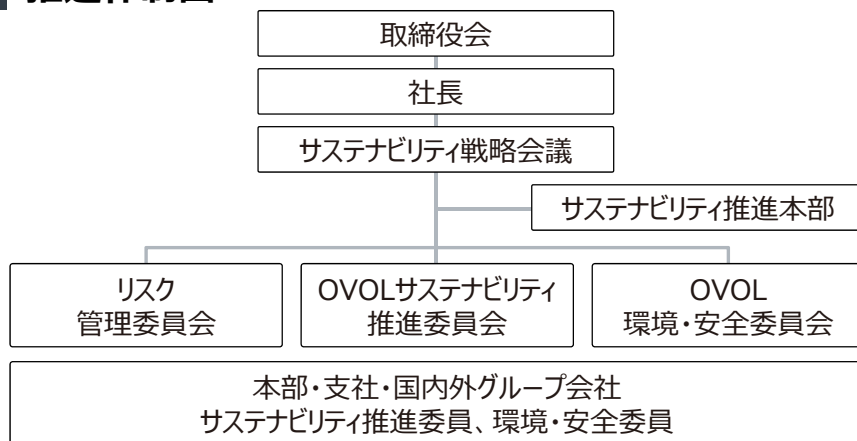
紙業界の枠を超えた
あらゆるステークホルダー
に満足いただける
次世代イノベーション

II サステナブル経営の強化について

サステナビリティ推進体制の強化

- 社会価値と経済価値を同時に実現するサステナブル経営を強化するために、2022年4月1日付にて「サステナビリティ戦略会議」及びその実務遂行組織である「サステナビリティ推進本部」を設置。
- 「企業行動憲章」の改定並びに「サステナビリティ基本方針」の新設及び関連する方針等の整備を実施。
- 2022年2月にESGデータを開示。

推進体制図



2022年度の対応

- TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言に基づいたシナリオ分析を開示。
- 日本紙パルプ商事グループのマテリアリティ特定、および当社グループが貢献するSDGs ターゲット選定。
- 統合報告書を新規発行。





III 中期経営計画の概要と進捗

III 中期経営計画2023 の位置づけ



III 中期経営計画2023【基本方針】（対象期間2021年度～2023年度）

長期ビジョンの実行計画として、中期経営計画2023を遂行中

1 New Normal、 新たな価値観の中での付加価値の創造

新たな機能と付加価値を創造し続ける
世界最強の紙流通企業グループになります。

- 1 新たな価値観が求める機能を発揮するとともに、製造・販売・サービス・システム・物流・働き方などにおいて、変容したニーズにマッチした体制を築き、2023年度までに利益目標を達成します。
- 2 新たな価値観の中で、当社グループが持つ技術・知恵・知見と、多様なお取引先様が持つアセットとの結合などによって、新しい事業や新規商材を創出し、お取引先様の事業発展にも貢献します。
- 3 紙や紙製品には、伝える・包む・拭くなどの機能に加えて、人々の心に豊かさをもたらす手触り・風合いという感覚、所有や収集を促す「モノ」としての存在感があります。紙や紙製品が持つこれらの価値をイベントや事業を通じて社会に届けると共に需要の裾野を拡げます。

2 紙業界の枠を超えた エクセレントカンパニーへの進化

OVOLにつながるすべての人々の満足度向上に向けた改革を行い、
広く社会から信頼され魅力ある企業グループになります。

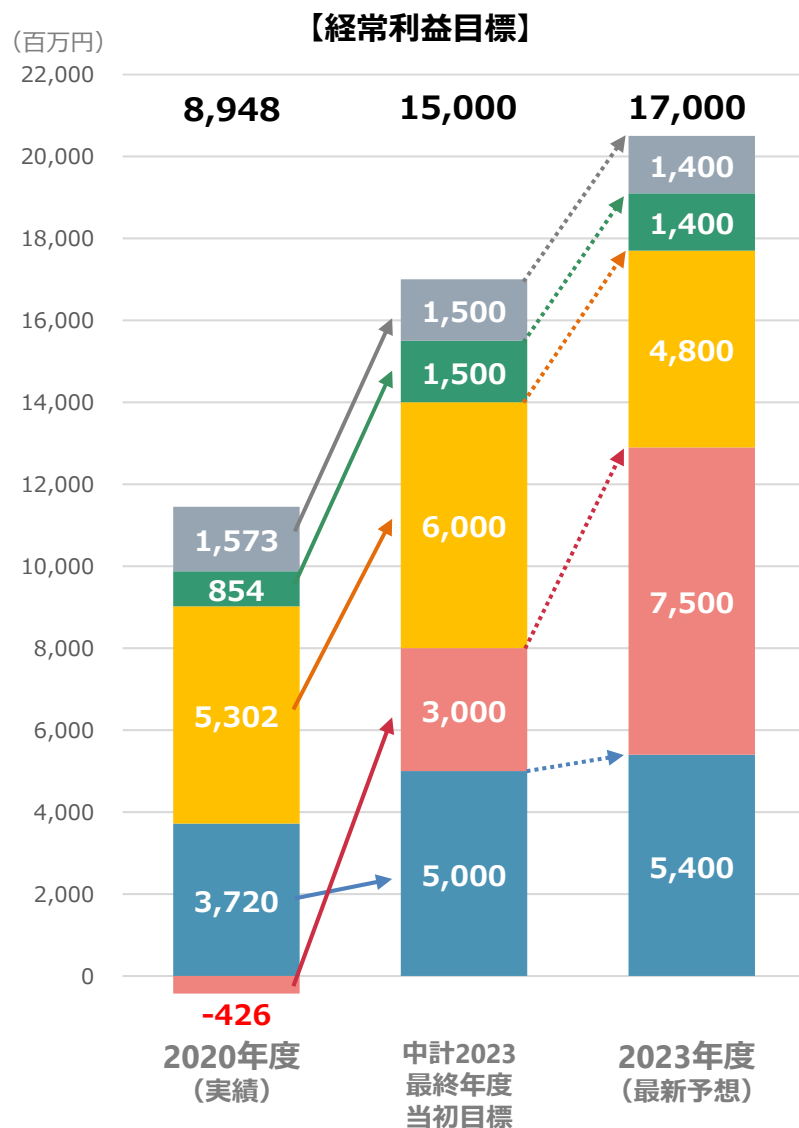
- 1 グループ企業理念（誠実・公正・調和）に基づいた行動を引き続き徹底し、当社グループ各社の事業を通してSDGs達成に貢献します。
- 2 文化・教育支援活動や地球環境保全活動に積極的に取り組みます。
- 3 多様な価値観を尊重し、働きやすく、個々の能力を最大限発揮できる環境を整備します。
- 4 ガバナンスおよびコンプライアンスを強化すると共に、ステークホルダーとの開かれたコミュニケーション活動を充実させます。

中計最終年度定量目標

連結経常利益 **150**億円

あらゆる外部環境においても経常利益150億円を安定的に達成することが、2030年の250億円実現への命題

III 中期経営計画2023 におけるセグメント別の経常利益目標と戦略方針



- 【戦略方針】
- 不動産賃貸** ▶ 保有不動産からの安定収益の継続と不動産ポートフォリオの最適化
 - 環境原材料** ▶ 安全操業のもとでの持続可能な社会と地球環境への貢献
 - 製紙加工** ▶ 製紙・加工事業におけるグループの総合力向上
 - 海外卸売** ▶ 既存プラットフォームの強化と安定した収益体制の構築
 - 国内卸売** ▶ 構造改革と合理化による収益回復

III 中期経営計画2023 定性目標に対する進捗状況①



国内卸売

構造改革と合理化による収益回復

テーマ 収益を重視しつつ、紙・板紙の国内販売力を強化し、国内No.1代理店の地位をゆるぎないものとする。

- 進捗状況**
- 紙・板紙における、収益・価格重視の販売姿勢の維持
 - 地域の紙流通ネットワークの維持を目的とし、青森県の紙卸商「鳴海紙店」をグループ会社化
 - 段ボール製造会社の美鈴紙業、大阪紙器工業のグループ化による段ボール原紙取扱数量の拡大

テーマ 商材の知識、仕入・販売・印刷・加工・物流といった、サプライチェーン全てにおける知識と知見のレベルを高め、取引先及び取引先のステークホルダーとの協業を図り、当社の存在価値とリターンを生み出す。

- 進捗状況**
- 学研・王子ネピアと協業した『おむつお届け定額サービス』がスタート

中計最終年度セグメント当初定量目標 ▶ 経常利益 **50** 億円

III 中期経営計画2023 定性目標に対する進捗状況②



海外卸売

既存プラットフォームの強化と安定した収益体制の構築

テーマ OVOLのグローバルネットワークを活用し、従来のグラフィック用紙に加え、パッケージングや化成品、機能性商品、環境対応商品の販売を補完的なM&Aを取り入れながら強化する。

進捗状況

- 需要構造の変化に対応し、サイン&ディスプレイ、パッケージ、フィルムなどの高付加価値品の取り扱い強化
- 補完的M&Aの実施（英国、アイルランド、豪州、ニュージーランドにて紙卸売、包装資材、フィルム・軟包装、サイン&ディスプレイ事業の強化、シンガポールにて熱転写リボン加工事業への参入）

★詳細はP36のトピックスに記載

テーマ 不採算事業・不採算部門の合理化、物流インフラやシステム整備による効率化により安定した収益を確保する。

進捗状況 ○ 事業構造改革の着実な実行により、米国・英国・豪州・ニュージーランド事業の収益性が向上

中計最終年度セグメント当初定量目標 ▶ 経常利益 **30** 億円

III 中期経営計画2023 定性目標に対する進捗状況③



製紙加工

製紙・加工事業におけるグループの総合力向上

テーマ 総合パッケージサプライヤーとしての体制確立に向けて、地域に根差した川下戦略を実行する。

- 進捗状況**
- 段ボール製造会社、美鈴紙業、大阪紙器工業のグループ会社化
 - Oriental Asahi JP Carton Box（インドネシア）の新工場が本格稼働

テーマ 再生家庭紙事業におけるナショナルブランド品の販売の拡大

- 進捗状況**
- 交換の手間を省き、保管スペースの削減になる2倍巻の長尺品、環境に配慮した製造工程でデカボスコア53%オフを達成したトイレトーパーなどナショナルブランドの開発・拡販
 - 商業施設でのイベント参加等、再生トイレトーパーに関するPR活動の実施
 - 日本紙パルプ商事とJPコアレックスホールディングスが、特種東海エコロジーと業務提携契約を締結

テーマ 安全操業・環境対応面での管理を徹底し、各社のノウハウについては積極的に共有を図り、個社及びグループにおける環境・安全マネジメントの仕組を構築する。

- 進捗状況**
- OVOL環境・安全委員会の拡充、環境対応に関するグループ会社を横断する勉強会の開催

中計最終年度セグメント当初定量目標 ▶ 経常利益 **60** 億円

III 中期経営計画2023 定性目標に対する進捗状況④



環境原材料

安全操業のもとでの持続可能な社会と地球環境への貢献

テーマ ビジネスパートナーや専門家との連携を強化し、各分野において操業や設備面の知見を有する経営人材の育成を加速する。

進捗状況 ○ 人材育成を目的としたグループ会社への出向の継続

テーマ グループ製紙事業会社への供給力確保と、グループ古紙事業会社の安定的な利益構造の確立を両立する。

進捗状況 ○ 国内古紙事業の採算性見直しによる収益改善、海外古紙事業における紙以外のシュレッディング事業の強化

テーマ 既存の事業パートナーとの連携をさらに強化し、再生可能エネルギーによる発電と総合リサイクルのそれぞれの事業の安定的な操業を継続すると共に、新たな事業への進出を検討する。

進捗状況 ○ プラスチック資源循環促進法への対応の強化、発電事業における安定操業の継続

テーマ 安全操業・環境対応面での管理を徹底し、各社のノウハウについては積極的に共有を図り、個社及びグループにおける環境・安全マネジメントの仕組を構築する

進捗状況 ○ OVOL環境・安全委員会の拡充

中計最終年度セグメント当初定量目標 経常利益 **15** 億円

III 中期経営計画2023 定性目標に対する進捗状況⑤



不動産賃貸

保有不動産からの安定収益の継続と不動産ポートフォリオの最適化

テーマ 主要物件の適正な管理、価値の最大化を実行する。

- 進捗状況**
- 主要物件の適切な維持管理とリーシングの強化
 - 東京都中央区勝どきに保有する一部物件の売却を実行

テーマ 築年数が経過した物件の再開発計画を策定する

中計最終年度セグメント当初定量目標 ▶ 経常利益 **15** 億円

III 中期経営計画2023期間におけるトピックス①

年月	実績	関連する中計2023の 基本方針	
2021年	4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学研・王子ネピアと協業した『おむつお届け定額サービス』がスタート 	1
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 2021年4月1日より、全従業員を対象に定年年齢を現行の60歳から毎年1歳ずつ引き上げ65歳とする、定年延長の実施 	2
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鳴海紙店のグループ会社化 	1
	9月	<ul style="list-style-type: none"> ○ Oriental Asahi JP Carton Box (OAJ) 、新工場への移転が完了 	1
2022年	1月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大阪紙器工業、美鈴紙業のグループ会社化 	1
	2月	<ul style="list-style-type: none"> ○ サステナブル基本方針制定などサステナビリティに関連する各種方針の改定・整備を発表 ○ 信用格付がA-からAに格上げ 	2
	4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ サステナビリティ戦略会議、サステナビリティ推進本部の設置 	2
	6月	<ul style="list-style-type: none"> ○ TCFD提言に基づく情報開示 	2
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京都中央区勝どきに保有する不動産の一部売却 	1
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種フィルム等の輸入・在庫販売を行うZulu Packaging (英国) のグループ会社化 	1
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 当社グループのマテリアリティ、及び当社グループが貢献するSDGsターゲットの特定 	2
	9月	<ul style="list-style-type: none"> ○ オセアニアにおけるサイン&ディスプレイ及び軟包装材事業の強化 	1
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 熱転写リボン加工会社Transam Industries (シンガポール) のグループ会社化 ○ 当社グループ初となる統合報告書の発行 	2

III 中期経営計画2023期間におけるトピックス②

年月	実績	関連する中計2023の 基本方針
2022年 12月	○ 各種パッケージ製品の卸売を行うWine Box Company（英国）のグループ会社化	1 ★ P36 参照
	○ 日本紙パルプ商事本社・関西支社においてISCC PLUS 認証（国際持続可能性カーボン認証）の取得	1
2023年 1月	○ コアレックス信栄、カウネットの法人向け紙資源リサイクルサービス「カウネットLoopa（ルーパ）」に協賛企業として参加	1
	○ サイン&ディスプレイのメディア・ハードウェアの販売及びテクニカルサービス、紙卸売を行う、Graphic And Paper Merchants Holdings（アイルランド）のグループ会社化	1 ★ P36 参照
	○ 「国連グローバル・コンパクト」に署名	2
4月	○ 日本紙パルプ商事とJPコアレックスホールディングスが、特種東海エコロジーと業務提携契約を締結	1

III トピックス



M&Aによる事業強化

高付加価値商品および成長商品の取り扱い拡大

従来のグラフィック用紙に加え、パッケージングや化成品、機能性商品の販売体制の強化を補完的M&Aを取り入れながら進めている。2022年下期には英国、豪州、ニュージーランド、シンガポールに引き続き、2件のM&Aを実行。

【2022年度下期における実績】

1 英国における包装資材販売事業の強化

2022年12月、連結子会社であるPremier Paper Group（以下、PPG）が英国にてWine Box Company（以下、WBC）の株式を取得。

WBCは、包装関連資材の輸入卸売を行っており、食品・ワイン等の飲料外装材等を小売店などの法人に加え、ECサイトを通じて個人向けにも販売。WBC内のデザインチームにて設計された高級デパートや食品ブランド向けのオーダーメイド品は、その品質やサービスが高く評価されている。



2 海外卸売事業におけるアイルランドへの進出

2023年1月、同じくPPGがアイルランド共和国及び英国・北アイルランドにてサイン&ディスプレイ及び紙卸売事業を行うGraphic And Paper Merchants Holdings（以下、GPMI）の株式を取得。

特にサイン&ディスプレイ事業では、フィルムなどのメディアに加え、印刷機などのハードウェアの販売や設置・保守までのサービスを一貫して手掛けることで他社との差別化を図っている。



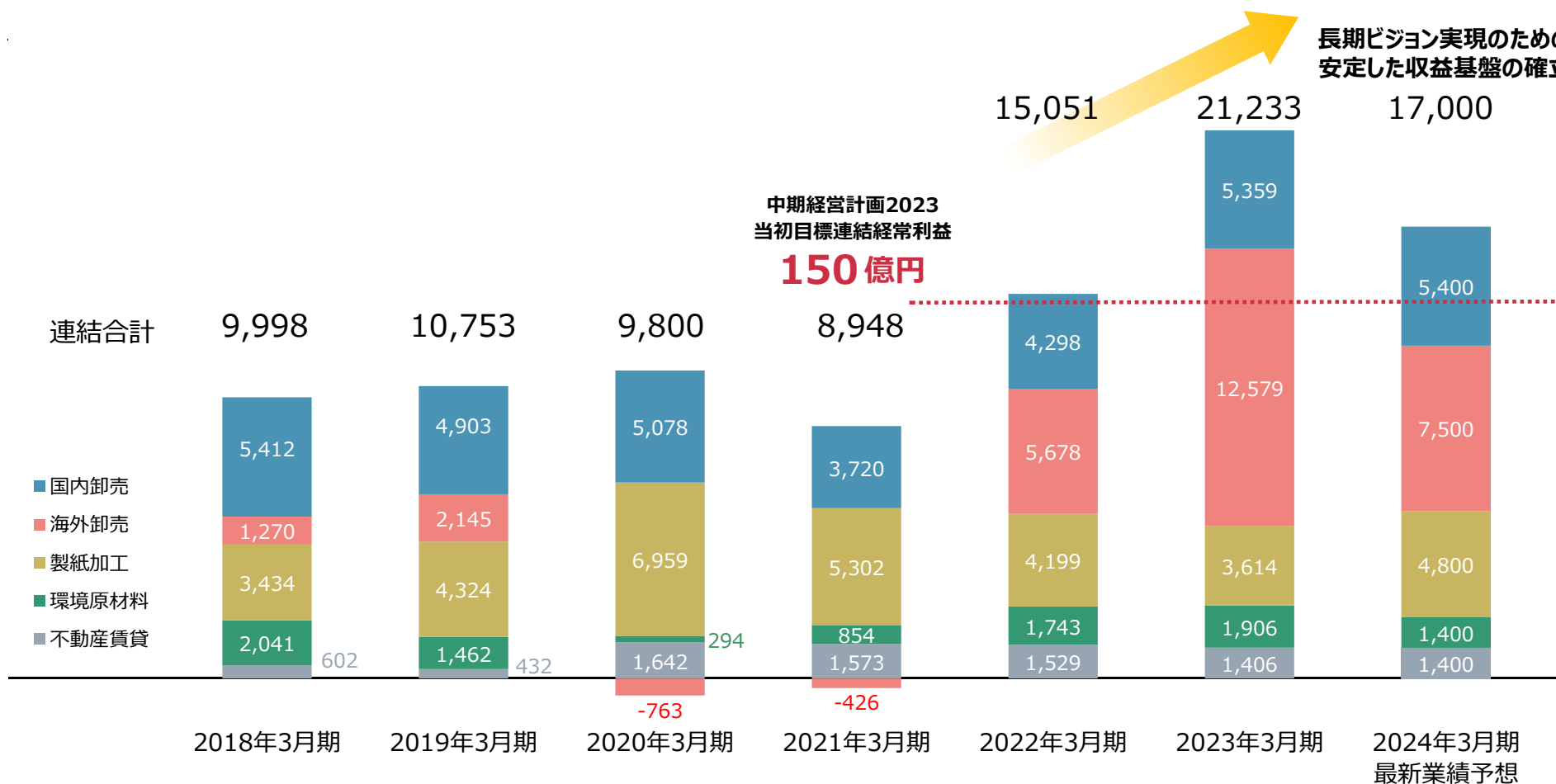
PPGは、2022年度上期において、各種フィルムなどの輸入・在庫販売を行うZulu Packagingの株式を取得。これらのM&Aにより、高付加価値商材の販売強化や営業基盤を拡大すると同時に、PPGが持つ物流網を活用により、在庫・配送機能の効率化などのシナジー効果の創出を目指している。

III 定量目標と進捗①

経常利益：各事業セグメント間のバランスが取れた多角化経営の実現

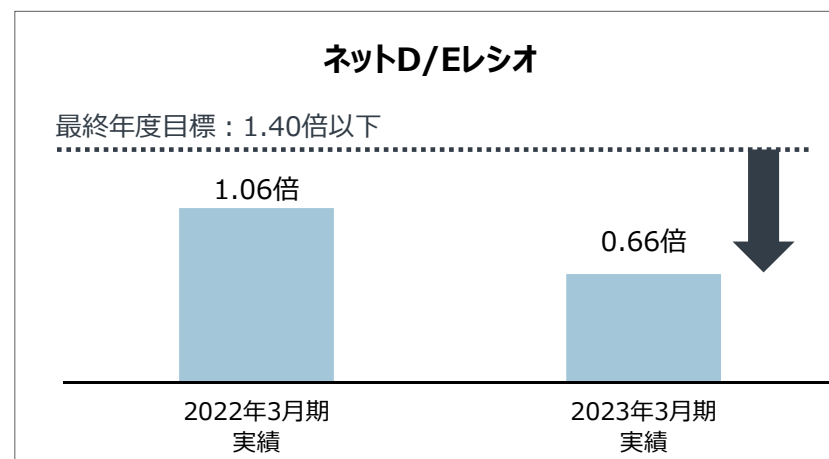
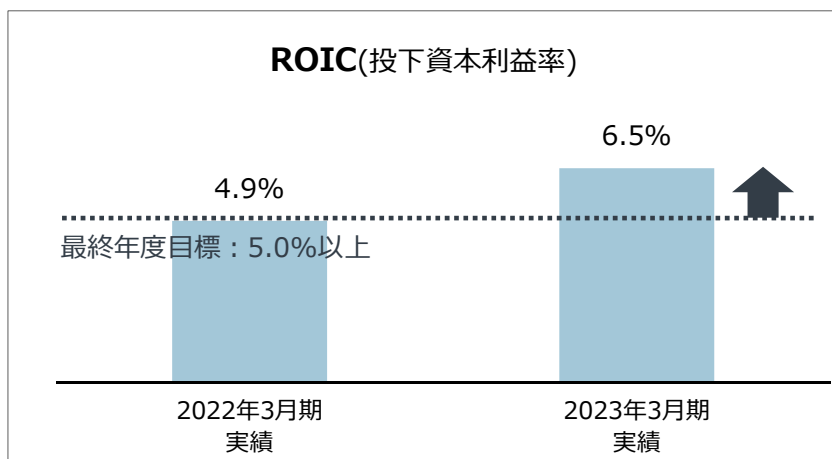
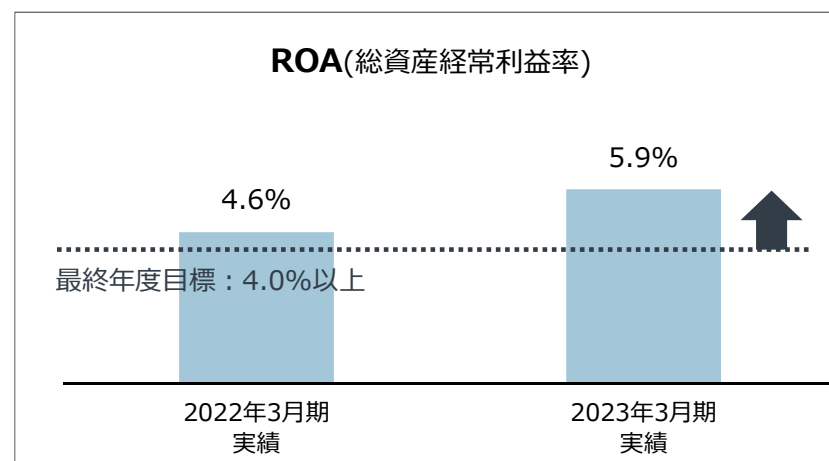
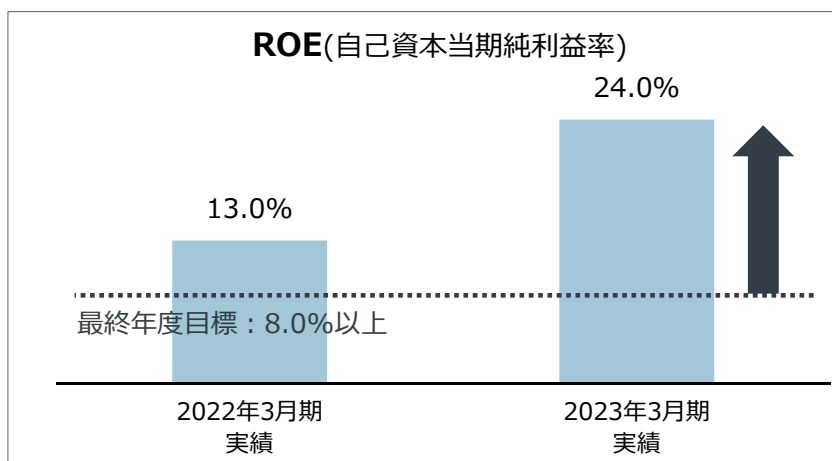
単位：百万円

長期ビジョン実現のための
安定した収益基盤の確立



III 定量目標と進捗②

財務指標：中計2023最終年度目標値と2023年3月期までの実績



IV Appendix

IV グループ企業理念・提供価値

Our Corporate Spirit

(グループが大切にすべき価値観)

誠実をもって人の礎とし、**公正**をもって信頼を築き、
調和をもって社会に貢献する。

Our Mission

(グループの使命)

社会と地球環境のよりよい未来を拓きます。

Our Principles

(グループ役職員が積極的に実践すべきこと)

- Change 社会の変化を的確に捉え、迅速果断に自らを**変革**します。
- Challenge 強い信念、高邁な向上心をもって、新たな領域に**挑戦**します。
- Create 多様性を尊重し、世界規模で新たな価値を**創造**します。

Corporate Slogan

(コーポレートスローガン)

“紙、そしてその向こうに”

私たちの提供価値

紙が持つ可能性をカタチにして
豊かな暮らしやビジネスに貢献するとともに
循環型社会の実現を促進

IV Group Outline

2023年3月31日現在

あゆみと基盤

創業以来
178年

東証上場(1972年)以降
黒字継続(経常利益)
51年

グループ
会社数
127社

1845年の創業以来、紙の卸売を中心に事業の多角化を図り、紙の可能性を広げ、提供価値を拡大してきました。



人的資本

連結従業員数
4,338名

海外事業拠点
従業員数割合
48.3%

単体従業員数
701名

グループブランド「OVOL」のもと、グループの結束力を高め、グループ内の多様な人材を活用し、成長戦略を加速させています。



連結業績

売上収益
5,453億円

営業利益
203億円

経常利益
212億円

当期純利益
254億円

多角化してきた各セグメントの充実と、既存事業との相乗効果の創出に取り組み、グループ全体で安定した収益基盤を構築しています。



グローバル展開

海外売上収益比率
56.0%

日本以外の
取引先国数
52カ国

日本以外の
展開国数
21カ国

紙業界における世界有数の専門商社として、全世界をカバーする調達・供給体制を展開しています。



財務健全性

ネットD/Eレシオ
0.66倍

発行体格付
A

格付投資情報センター(R&I)

A

日本格付研究所(JCR)

安定した収益と有利子負債の適正管理による財務の健全性を維持しており、格付機関から「A 安定的」格付を取得しています。



環境関連事業

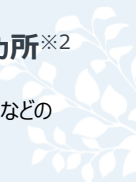
環境原材料セグメント
の売上収益
268億円

古紙を原料
とした製造拠点
7カ所

再生可能エネルギー
関連事業拠点
5カ所※1

リサイクル事業
拠点
29カ所※2

古紙再資源化をはじめとするリサイクル事業や再生可能エネルギーによる発電事業などの環境関連事業を展開し、持続可能な社会と地球環境への貢献を目指します。

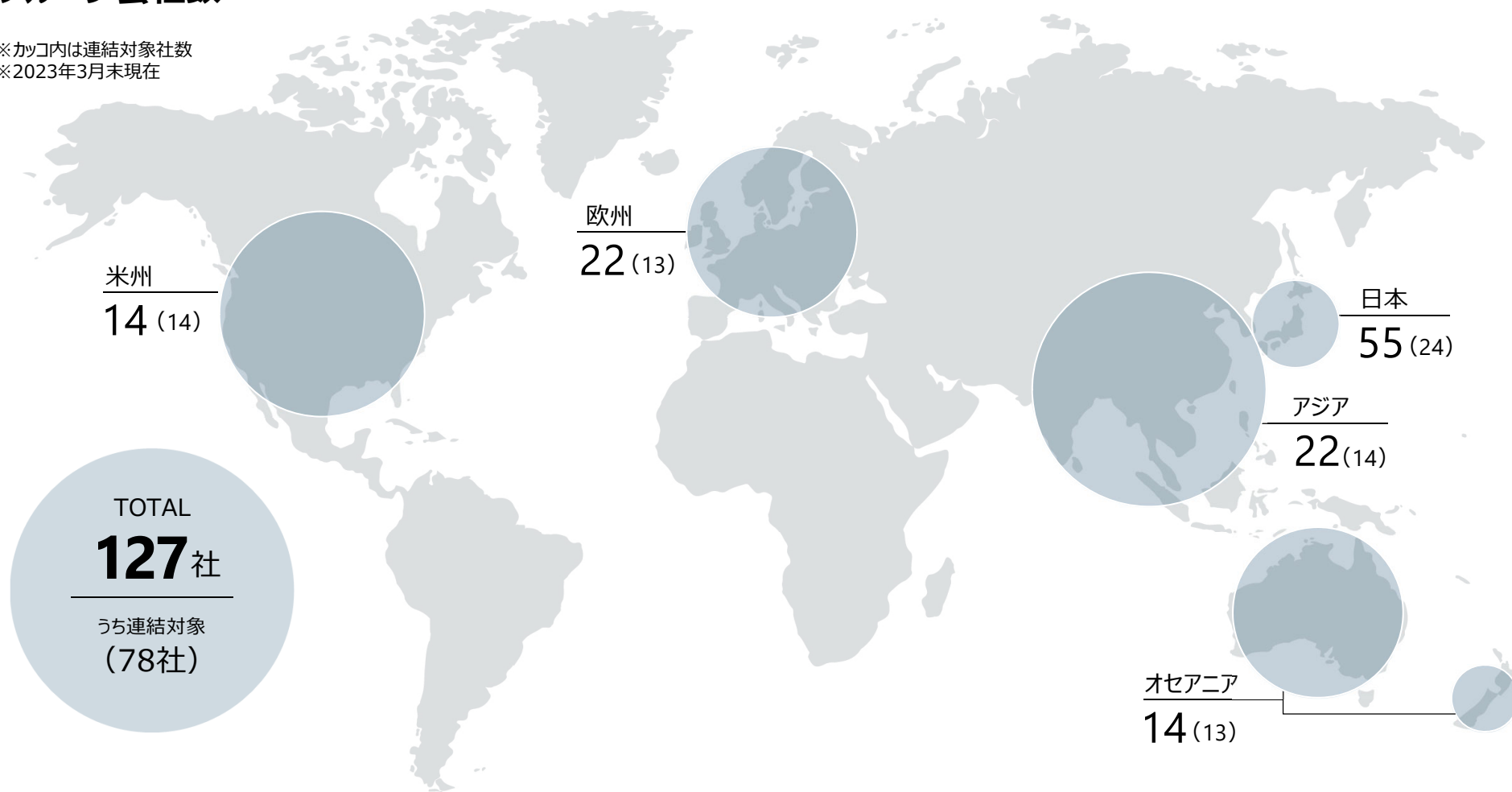


※1：再生可能エネルギーによる発電拠点3カ所／PKS 在庫拠点2カ所 ※2：古紙ヤード28カ所／総合リサイクル事業拠点1カ所

IV グループネットワーク

グループ会社数

※カッコ内は連結対象社数
※2023年3月末現在



IV Our Business①

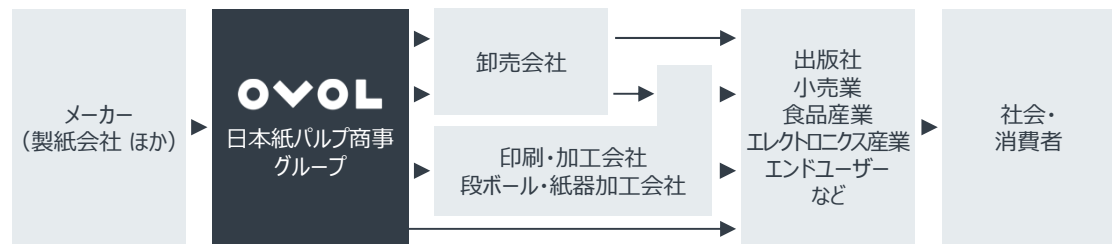


国内卸売

メーカー各社の販売代理店として、紙・板紙とその関連商品に加え、さまざまな素材と幅広い用途の生活・産業物資を提案・供給。紙業界向けシステムとAI サービスの開発・販売も展開。

- 1845年に和紙商として創業。
- 日本の紙製品の品質は高く、ユーザーの要求も極めて厳しいが、当社は紙ビジネスのエキスパートとして、用途に応じた紙を提案し、安定的に供給することにより永年に亘って顧客・仕入先からの信頼を蓄積してきた。
- 「書く」「包む」「拭く」といった機能を持つ紙以外にも電子部品関連の機能材や、環境配慮型フィルム、パッケージ・包装資材といった紙製品も扱い、紙とその関連分野での新たな可能性を追求している。

国内卸売事業のビジネスフロー



海外卸売

各国・各地域に根付いたグローバルなビジネスを展開。米国、英国、豪州、ニュージーランド、香港、シンガポール、マレーシア、インドでは在庫・配送機能を備えた紙商として商品を提供。

- 1899年に上海中井公司を設立。国内メーカーの製品輸出を目的にアジアを中心に拠点を展開してきた。
- 2010年に米国のGould Paperをグループ会社化。その後、豪州・ニュージーランド、インド、シンガポール・マレーシア、英国の紙商をグループ会社化し、各市場に密着した事業を行っている。米国以外は紙の輸入国であり、地域に根差すサプライヤーとしてプレゼンスを高めている。
- 近年では、従来のグラフィック用紙に加え、サイン&ディスプレイ、パッケージ、フィルムなどの高付加価値品の取り扱いを補完的なM&Aにより強化。

[主要グループ会社]

米州

- Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp.
- Gould Paper Corporation (OVOL USA)
- Talico, S.A. de C.V.

欧州

- Japan Pulp & Paper GmbH
- Premier Paper Group Limited

オセアニア

- Ball & Doggett Pty Ltd
- BJ Ball Limited

アジア

- Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co., Ltd.
- Japan Pulp & Paper Co., (H.K.) Ltd.
- Tai Tak Paper Co., Ltd.
- OVOL Singapore Pte. Ltd.
- Japan Pulp & Paper (M) Sdn. Bhd.
- OVOL Malaysia Sdn. Bhd.
- KCT Trading Private Limited

IV Our Business②



製紙加工

原料に古紙を使用した家庭紙、段ボール原紙、印刷用紙の製造や段ボールの製造事業を展開。再生家庭紙事業では、卓越した技術を有するコアレックスグループを中心に、安定的な供給体制を構築。

- 2003年に製紙事業に参入、段ボール製造事業・再生家庭紙製造事業とともに循環型社会の構築に貢献。
- 当社グループの製紙事業は原料に古紙を使用していることが大きな特徴。特に、再生家庭紙製造のコアレックスグループは、製紙原料とすることが困難な古紙を活用する高い技術力を有する。
- グループ内に原料調達、製造、販売のサプライチェーンを有し、的確な提案により顧客からの信頼を獲得。

[主要グループ会社]

段ボール原紙製造・加工事業

- 大豊製紙(株)
- (株)エコペーパーJP
- 昭和包装工業(株)
- 大阪紙器工業(株)
- 美鈴紙業(株)
- PT Oriental Asahi JP Carton Box

再生家庭紙製造事業

- コアレックス三栄(株)
- コアレックス信栄(株)
- コアレックス道栄(株)



環境原材料

国内外での古紙再資源化事業、廃プラスチックなどを再資源化する総合リサイクル事業、および太陽光・木質バイオマス発電事業を展開。古紙の調達・供給体制の強化とともに、バイオマス燃料ビジネスも推進。

- 1973年に本格的に参入した古紙再資源化事業は、福田三商を中心に日本全国をカバーする古紙回収ネットワークを構築し、国内製紙メーカーへの安定供給体制を整えている。海外では、米国、インドで古紙再資源化事業を展開。
- 総合リサイクル事業ではプラスチック廃棄物、機密書類、木質廃棄物を「マテリアル」と「サーマル」の二つのリサイクルを組み合わせて再資源化。
- 太陽光・木質バイオマスによる再生可能エネルギー発電事業を展開し、循環型社会の構築に貢献。

[主要グループ会社]

古紙再資源化事業

- 福田三商(株)
- Safeshred Co., Inc.
- JRS Resources, Inc.
- 総合リサイクル事業
- (株)エコポート九州

再生可能エネルギー事業

- (株)エコパワーJP
- (株)野田バイオパワーJP
- OVOL New Energy Sdn. Bhd.



不動産賃貸

保有する不動産の有効活用により、安定した収益基盤の構築に取り組むとともに、地域の新たな街づくりに貢献。

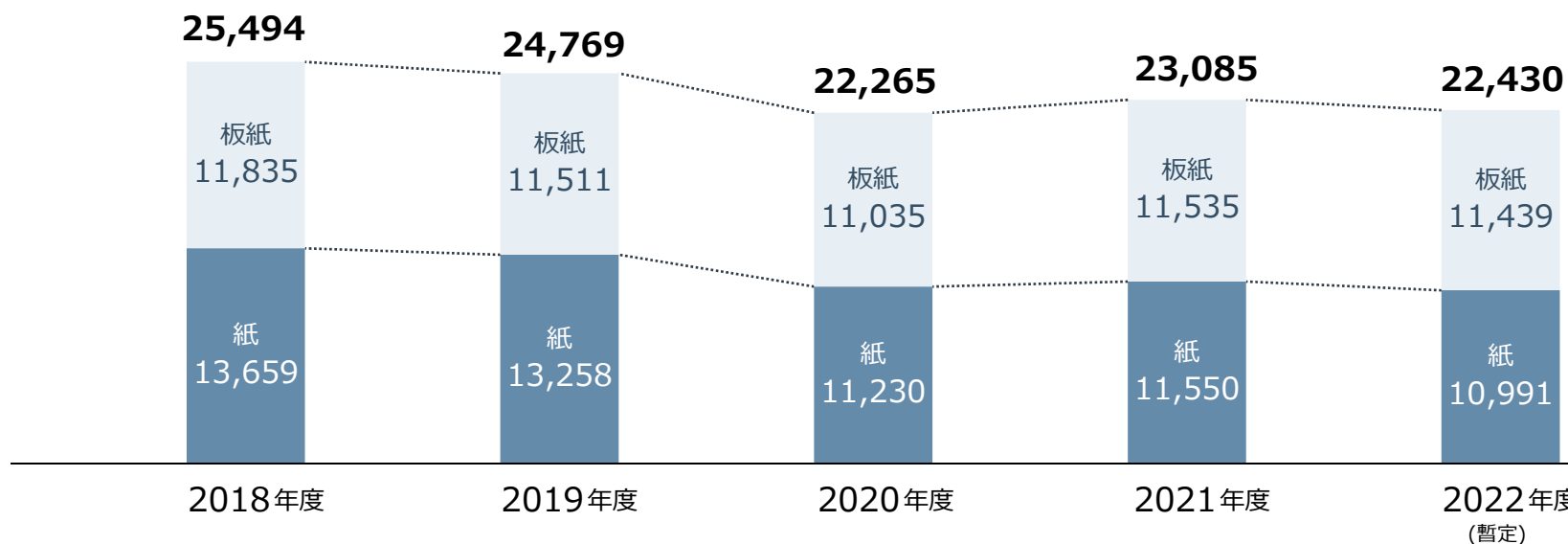
- 東京・大阪・京都などに所有する不動産を、オフィス・集合住宅・ホテルなどとして効率的に活用

IV 日本国内における紙・板紙内需の動向

紙はデジタル化の進展などによる需要減。板紙は包装用途向けなど需要は底堅い。

国内紙・板紙内需推移

単位：千トン



出展：日本製紙連合会 内需：国内払い出し+輸入

- 紙はデジタル化の進展などにより、グラフィック用紙の需要が減少、コロナ禍前の水準を大きく下回る。
- 板紙は食品等、生活必需品の包装資材に使用されることから、需要は底堅い。
2022年度後半からは物価上昇による買い控えなどの影響により前年を下回る傾向にある。





IV 当社グループのマテリアリティ①

※SDGsアイコンの下に記載した数字は各ターゲットを示しています。

テーマ	マテリアリティ	特定理由	当社グループが貢献するSDGsターゲット
環境	気候変動	<ul style="list-style-type: none"> 紙の原料となる森林資源が気候変動によって減少することが、当社グループ事業に大きな影響を与える。 温暖化による物理的リスクや、規制強化などによる移行リスクの増大、及びそれらの対応に伴う財務的負担増加の可能性がある。 当社グループを含めたサプライチェーン全体で排出する温暖化ガスの削減により気候変動への影響を最小化することが、企業としての責務である。 	 9 1,2,3 4 4 1 2
	生物多様性	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性保全への対応強化によって、紙の原料調達における規制強化やコスト増加の可能性がある。 森の生き物や自然を壊さないように適正に管理された森林の木材を使用した紙を販売することが重要である。 	 2 2,4
	資源循環	<ul style="list-style-type: none"> 古紙再資源化、再生紙製造、総合リサイクルなど、事業を通じた資源循環型社会構築への取り組みが重要である。 社会全体における廃棄物の削減と森林資源の保護が、必要不可欠である。 環境配慮型製品の提供が重要である。 	 9 3 4 6 1,2,4,5,7 1,2
	環境負荷	<ul style="list-style-type: none"> 物流や工場操業などに対する環境規制の強化への対応が、必要不可欠である。 取排水・排気ガスの管理、廃棄物の削減へ取り組むことが、企業としての責務である。 	 9 4,5 6 2,4
社会	サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能なサプライチェーンの強化によって、社会への紙を始めとする製品の安定供給をより一層確実なものとするために、当社グループを含めたサプライチェーン全体でサステナビリティに対応することが重要である。 	 9 1,2 1,5,8 1,3 1,2 1 2,4 1,2 3,7
	地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会における環境負荷の軽減、経済・社会面での貢献による共存共栄が、必要不可欠である。 	 9 1 3 6 4 1 1,2,4
	デジタル化	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化の進展による紙の需要減少が、当社グループ事業に大きな影響を与える。 DX推進による生産性向上とエネルギー利用効率化が重要である。 	 1,2 1,4

IV 当社グループのマテリアリティ②

※SDGsアイコンの下に記載した数字は各ターゲットを示しています。

テーマ	マテリアリティ	特定理由	当社グループが貢献するSDGsターゲット
人材	労働環境	<ul style="list-style-type: none"> 安定的な雇用、能力開発機会の提供、公正な評価・処遇や働きやすい労働環境の整備などが重要である。 労働生産性向上や従業員エンゲージメント向上による人的資本の強化が必要不可欠である。 	 6.8 2.4.5.7 2.4.5.6 2.5.6.8 2 1.2.3
	ダイバーシティ&インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョンに適切に取り組むことによる多様な人材の活躍、多様な価値観と発想による企業の競争力強化、企業風土の活性化、従業員エンゲージメントの向上が重要である。 	 2 5.8 1.3 2
ガバナンス	コーポレートガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 持続的かつ中長期的な企業価値向上の観点から、透明性及び実効性のある経営体制の構築が、必要不可欠である。 	 6 5 1 3.5
	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスに関わる問題が発生した場合、企業価値が大きく毀損する可能性がある。 	
	ステークホルダーエンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとの対話により当社グループに対する社会からの期待や要請を把握し、経営に反映させることが、企業としての責務である。 	 6

日本紙パルプ商事グループのサステナビリティとマテリアリティの定義

- 1.サステナビリティの定義「社会価値と経済価値を同時に生み出す持続可能な事業活動」
- 2.マテリアリティの定義「社会価値と経済価値を両立し、持続可能な事業活動の実現に重大な影響を与える社内外の要因」

IV 参考資料：ESGデータ①

指標		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	対象範囲		
雇用・労働	連結総従業員数 ^{※1}	名	4,298	4,042	4,097	4,338	日本紙パルプ商事 及び 国内外連結・非連結 子会社		
	セグメント別従業員数 ^{※1}	国内卸売	名	829	822	839		826	
		海外卸売		1,656	1,431	1,518		1,694	
		製紙及び加工		1,197	1,161	1,136		1,221	
		資源及び環境		452	462	441		433	
		不動産賃貸		7	7	6		7	
		全社部門		157	159	157		157	
	地域別従業員数 ^{※1}	日本	名	2,197	2,164	2,164			
		アジア・中東（除く日本）		662	643	707			
		北南米		426	409	384			
		欧州		532	429	438			
		オセアニア		481	397	404			
	従業員数（平均年齢） ^{※2}	男	名	448名（42.6歳）	444名（42.8歳）	434名（43.3歳）		432名（43.9歳）	日本紙パルプ商事 単体
		女		261名（41.3歳）	261名（41.9歳）	263名（42.7歳）		269名（43.3歳）	
合計		709名（42.1歳）		705名（42.5歳）	697名（43.1歳）	701名（43.6歳）			
従業員のうち総合職	名	483	481	475	476				
総合職に占める女性比率	%	7.4	7.9	8.8	9.5				

※1：3月末時点 ※2：出向者除く

IV 参考資料：ESGデータ②

	指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	対象範囲
雇用・労働	平均勤続年数	年	18.4	18.8	19.3	日本紙パルプ商事 単体
	障害者雇用比率	%	2.2	2.2	2.0	
	新卒採用者数(男/女)	名	男:5 女:3	男:11 女:4	男:9 女:3	
	キャリア採用者数(男/女)	名	男:3 女:2	男:1 女:2	男:2 女:2	
	離職率(定年退職者含む)	%	2.1	1.4	1.8	
	新卒3年退職率	%	0.0	11.0	0.0	
	月間平均残業時間	時間/月	13時間39分	13時間54分	14時間38分	
	有給休暇取得率	%	76.0	67.7	69.7	
	産休取得者数	名	6	18	8	
	育児休業取得者数(男性含む)	名	6	18	8	
	復職率(育休取得後)	%	93.0	100.0	100.0	
	介護休業取得者数	名	0	0	1	
	労働災害発生件数	件数	1	1	0	
	労働災害度数率	度数率	0.82	0.82	0.00	
	休業災害度数率	度数率	0.00	0.00	0.00	
	労働災害強度率	強度率	0.00	0.00	0.00	
	健康診断受診率	%	99.5	99.0	99.3	
ストレスチェック受検率	%	96.1	98.2	99.1		

IV 参考資料：ESGデータ③

	指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	対象範囲	
インプット	エネルギー消費量	GJ	1,774,363	1,538,126	1,504,271	日本紙パルプ商事 及び 国内連結・非連結 子会社	
	電気使用量	千kwh	230,644	215,364	205,838		
	水使用量	千m ³	22,160	21,867	21,772		
	古紙利用量	t	476,256	441,808	435,290	国内 連結製紙子会社	
	PRTR制度対象の排出量・移動量	t	810	754	764		
アウトプット	SCOPE1	t-CO ₂	87,205	83,496	75,167	日本紙パルプ商事 及び 国内連結・非連結 子会社	
	SCOPE2	t-CO ₂	106,711	96,043	93,636		
	SCOPE1+2	t-CO ₂	193,916	179,539	168,803		
	6.5ガス (SCOPE1に含む)	t-CO ₂	40,177	42,620	35,718		
	排水量	千m ³	22,315	22,292	22,154		
	産業廃棄物発生量		千 t	74	66		60
		うち有効利用量	千 t	61	56		52
うち最終処分量		千 t	13	10	8		



Paper, and beyond

日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー
www.kamipa.co.jp/

本資料で記載されている業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
これらの将来の見通しに関する記述は、本資料作成時において当社で入手しうる各種情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。
従いまして、本資料は、記載された目標の達成および将来の業績を保証するものではなく、また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。